

参加者確認公募に係る参加意思確認書の提出を求める公示

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構（以下「機構」という。）は、外国人研究者等の生活環境基盤整備の一環として機構敷地内に民間事業者の資金と経営能力等によって整備、運営する宿舍等の整備を計画しており、平成21年10月9日付け公示で、当該事業の実施者を公募し、その結果選ばれた特定事業者グループと事業契約締結に向けて優先的に交渉を進めているところだが、当初基本設計の見直しに伴い、特定事業者グループ以外の者で、下記の応募要件を満たし、事業実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、2. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定事業者グループと事業契約締結に向けての交渉を継続する。

なお、2. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定事業者グループと当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

平成23年2月1日

契約担当者 独立行政法人
沖縄科学技術研究基盤整備機構
理事長 シドニー・ブレナー

1. 事業概要

(1) 事業名

沖縄科学技術大学院大学宿舍等整備事業

(2) 事業内容

事業者は、機構が指定する機構敷地内の一部用地を有償で借り受け、住宅等施設を機構と協議のうえ段階的に整備し、外国人研究者等のために当該住宅等の供給・維持管理等運営全般の業務を実施する。

※ 事業内容、施設概要、仕上表、ユニット数表等の仕様については説明書又は要求水準書等を参照のこと。

(3) 事業期間

各施設整備期間に供用開始後30年間を加えた下記期間

第1期：設 計 H23. 4月～H23. 6月

建 設 H23. 10月～H24. 8月

事業期間 H24. 9月～H54. 8月

第2期：設 計 H23. 4月～H23. 6月

建 設 H25. 4月～H25. 12月

事業期間 H26. 1月～H55. 12月

第3期：設 計 H25. 8月～H25. 10月

建 設 H26. 4月～H26. 12月

事業期間 H27. 1月～H56. 12月

(4) 敷地概要

所 在 地：沖縄県国頭郡恩納村谷茶地区

面 積：約30,000㎡

(5) 本件は、参加意思確認書（関係資料含む）の提出及び見積合わせ等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者は、別途、紙入札方式参加承諾願を3.(1)の場所に提出し、発注者の承認を得た場合に限り紙入札方式に変更することができる。

※紙入札方式参加承諾願は、業務説明書別紙の様式（電子入札運用基準様式1に同じ。）により提出するものとする。なお、電子入札運用基準については、機構ホームページの「ニュースとイベント→入札情報→電子入札→電子入札運用基準」を参照のこと。
(http://www.oist.jp/images/stories/pdf/tender/electron/unyouki_jyunn_ebid.pdf)

2. 参加資格

(1) 応募者の構成等

応募者は、単独企業（以下「応募企業」という。）又は複数の企業で構成されるグループ（以下「応募グループ」という。）とし、応募企業又は応募グループを構成する企業（事業者への出資を予定する企業をいい、以下「構成員」という。）のいずれも、下記（2）、（3）に示す要件を満たすこととする。応募グループで申し込む場合には代表となる企業（以下「代表企業」という。）を定め、参加資格確認申請書の提出時に代表企業名を明記し、必ず代表企業が応募手続きを行なうこととする。

なお、参加意思確認申請書提出後における応募グループへの構成員の追加及び変更は認めないものとする。ただし、止むを得ない事情がある場合においては、機構の承諾を得ることを前提として、追加及び変更を認めるものとする。

また、建設業務と工事監理業務を同一の者、又は資本面若しくは人事面で関係のある者が兼ねてはならない。

なお、資本面において関連のある者とは、当該企業の発行済株式総数の100分の50を超える議決権を有し、又はその出資の総額の100分50を超える出資をしている者をいい「人事面において関連のある者」とは、当該企業の代表権を有する役員を兼ねている場合をいう（以下において同じ）。

(2) 応募企業、応募グループに係る共通の参加資格要件

次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

- 1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- 2) 破産法、民事再生法、会社更生法及び会社法に基づき、破産手続き、再生手続き、更生手続き及び特別精算手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- 3) 法人等の財政状況、損益状況及び資金状況に問題がない者であること。
- 4) 不正及び不誠実な行為がない者であること。

(3) 応募企業、応募グループ等に係る各担当業務別の参加資格要件

応募企業、応募グループ構成員及び協力企業（事業者への出資は予定していないが、応募企業又は応募グループと下記業務に係る契約を締結した企業。）のうち、設計・施工監理、建設、維持管理及び運営の各業務を担当する者は、次に掲げる実績を満たしている者であること。

1) 設計・施工監理業務

- ・平成10年度以降に完成・引き渡しを行った、30戸（延べ床面積：概ね2,000㎡）以上の集合住宅（同一の建築物又は建築物群）の新営建築工事において、設計・施工監理業務を主契約者として受託した実績を有すること。

2) 建設業務

- ・平成10年度以降に完成・引き渡しを行った、30戸（延べ床面積：概ね2,000㎡）以上の集合住宅（同一の建築物又は建築物群）を主契約者として施工した実績を有していること。なお、その施工実績が共同企業体案件の場合は、当該共同企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するものであること。

3) 維持管理業務

- ・平成10年度以降に、30戸（延べ床面積：概ね2,000㎡）以上の集合住宅（同一の建築物又は建築物群）物件を5物件以上維持管理している実績を有すること。

4) 運營業務

- ・平成10年度以降に、本事業と同種業務の運營業務実績を有すること。
同種業務：30戸（延べ床面積：概ね2,000㎡）以上の集合住宅（同一の建築物又は建築物群）物件を5物件以上若しくは類似施設（学生寮、学生会館、社宅、宿泊施設等）8物件以上の入居者管理又は受付業務等の運営支援実績を有すること。

3. 手続等

次のとおりとするが、詳細については、説明書による。

(1) 担当窓口

〒904-0412 沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919-1

独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構 施設・建設部 キャンパス建設課

電話 098-966-2218（直通） FAX 098-966-2152

(2) 説明書等の交付期間、場所及び方法

平成23年2月1日（火）から平成23年2月21日（月）まで。（1）において交付する。

※業務説明書等のデータは、機構ホームページの「ニュースとイベント→入札情報→工事関連の調達・入札情報」よりダウンロードできる。

(<http://www.oist.jp/ja/newsevent/tender/construction.html>)

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

1) 参加意思確認書の受付

平成23年2月21日（月）10時00分までに電子入札システムにより提出すること。但し、発注者の承諾を得た場合は、（1）へ持参又は郵送（郵便書留等配達の記録が残る方法に限る。）すること。

2) 参加資格確認結果の通知

参加資意思確認書が提出された場合は、その結果を平成23年2月25日（金）までに電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）により通知する。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 参加意思確認書の無効 本公告に示した参加資格のない者の提出した提案書、虚偽の記載を行った者の提出した提案書等は無効とする。
- (3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出期限：平成23年3月7日（月）10時00分
- (4) 手続における交渉の有無 有。
- (5) 契約書の作成の要否 要。
- (6) 詳細は説明書による。